

## フクシマ原発事故から 15 年とめよう原発 3.7 全国集会 メインスピーチ

ご紹介いただきましたように、盛岡大学学長で、原子力資料情報室理事の長谷川公一です。日本には計 793 校大学があり、793 人の学長がおりますが、脱原子力の観点を明確にして長年研究を行ってきた学長、福島原発事故に関する訴訟で原告被災者を支援する立場から証言をおこなった学長は 1 人だけです。自身を誇るのではありません。あたり前のことをあたり前に発言する大学のリーダーが日本ではいかに少ないかということです。宮沢賢治がデクノボーと呼んだように、私は、愚直にひたむきに無器用に、環境社会学者として研究と発言を続けてきました。

福島を忘れない、東電福島原発事故を忘れない、東電福島原発事故の被災者を忘れないことは、脱原発の決意を新たにすることです。

福島原発事故はなぜ起きたのか？ 福島原発事故は人災です。東京電力株式会社と日本政府が引き起こした犯罪です。

私たちには忘れてはならない大切なことがたくさんあります。

日本が戦前・戦中と、朝鮮半島や台湾、中国大陸を植民地化し、現地の人びとを苦しめたこと。

太平洋戦争を引き起こし、3月10日の東京大空襲、沖縄戦、広島・長崎への原爆投下を招き、多くの国民に犠牲を強いたこと。

水俣病などの公害事件。

そして 2011 年 3 月 11 日の東日本大震災を迎え、福島原発事故が起きたこと。

昨年 9 月 19 日に仙台高等裁判所で開かれた「ふるさとを返せ、津島訴訟」控訴審で、証言いたしました。福島原発事故の引き金になったのは大きな津波ですが、シビアアクシデント対策がしっかりしていれば、過酷事故には至らなかったのです。2006 年 3 月と 08 年 5 月、2 回にわたって保安院の幹部職員ら計 13 人がアメリカの原子力規制委員会に招かれて、2001 年 9 月 11 日の同時多発テロを契機として、当時 104 基あったアメリカのすべての原発で実施されるようになった新しいシビアアクシデント対策について詳しい説明を受けて帰国しました、しかし彼らは結局、頬かむりをし、学んだことを内部情報にとどめ、

電力会社にも一切伝えることをせず、対策を先送りしたまま 2011 年 3 月 11 日を迎えてしまいました。1992 年以来、シビアアクシデント対策は安全規制の対象ではないとしてきた原子力安全委員会および原子力安全保安院のこれまでの姿勢と相容れないというきわめて官僚的な発想からです。最高裁は、2022 年 6 月 17 日の判決で、国の責任を否定していますが、保安院は意図的作爲的に、シビアアクシデント対策を怠ってきたのです。

証言でも述べましたが、津波対策という第一の砦が破られても、シビアアクシデント対策という第二の砦がしっかりしていれば、福島第一原発という「城」は守られ、津島地区をはじめ被災者の生活と地域社会は守り得たはずで、シビアアクシデント対策が不備だったからこそ、福島原発事故は大惨事になったのだというもっとも基本的な事実を、日本の裁判所はしっかり受け止めなければなりません。

現在トランプ政権は国際法を無視して、国連も無視して、国際世論を無視して、暴走を続けています。王様気取りで、独裁者気取りで、トランプ政権が気ままに行っているのは、Make the Earth Destroy 地球の破壊です。Make the Earth Worst Again！ 第 2 次世界大戦後に曲がりなりにもつくりあげてきた国際秩序の破壊です。Make the Earth War 侵略戦争です。

ウクライナ侵攻以降、急速に増大しつつある無人機による爆撃やドローンによる爆撃が意味するのは、原子力発電所にとっての新たな脅威です。無人機やドローンが原子力発電所を直撃するという新たな恐怖の時代の到来です。日本のすべての原発はこれらの攻撃に対して、無防備です。

日本人は忘れっぽいと言われていますが、そうではありません。政治家やマスメディアや日本の有力者たちは、忘れたフリをするのが、忘れたフリをさせるのが得意なだけです。東日本大震災で被災した沿岸部の昔の庄屋の蔵からは、貴重な歴史的文書がたくさん出てきています。古事記の昔から、口づたえによって、また墨と筆と和紙によって、日本社会は、たくさんの記憶と記録を伝えてきました。

忘れたフリをするようになったのは、たかだか戦後のこの 80 年間のことです。

2022年6月17日の最高裁判決以降、岸田内閣・石破内閣、現在の高市内閣と、原発推進政策が年々露骨にすすめられるようになってきました。原子力規制委員会も、事実上骨抜き化が進んでいます。日本列島のどこかで、再び原発事故が起きるリスクは少なくありません。

政府は、2040年、2050年に向けて原発を維持するために、原発の新規建設をなんとか進めようという新たな優遇制度を始めようとしています。巨額にのぼるようになった原発の新設のコストを電気代に上乗せして、国民に負担させようという政策です。

政府はまた、難航している最終処分場の新たな候補地として、東京都小笠原村の南鳥島を発表しました。電力の最大消費地東京都内に最終処分場をつくろう、住民のいない無人島だ、本州から1800kmも離れている。トイレが出来るから、これで遠慮なく原発を推進できる、名案だろう、政府や電力会社の高笑いが聞こえてきます。既にはじまっている福島原発事故による汚染水、ALPS処理水の福島県沖、太平洋への海洋投棄は30年以上も続きます。政府や電力会社は、10万年にわたって、太平洋を汚染するリスクを平然と冒そうとしています。

福島原発事故から15年。福島を忘れないことは、平和と安全、いのちと暮らしを守ることです。福島の被災者のいのちと暮らしだけではなく、日本社会全体の、そして東アジアの、さらには地球の、将来世代の平和と安全、いのちと暮らしを守ることです。ご静聴ありがとうございました。